

[第82期定時株主総会招集通知添付書類]

第82期 報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



第 8 2 期 報 告 書

ご 採 擧

営 業 報 告 書

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

連結計算書類に係る監査役会監査報告書謄本

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分 案

会 計 監 査 人 監 査 報 告 書 謄 本

監 査 役 会 監 査 報 告 書 謄 本

株 主 メ モ

ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第82期営業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）のご報告をするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

市場のグローバル化が進み、ますます変化が激しくなる事業環境下におきまして、当社は常に存在感のある企業を目指し、事業の体質強化、経営効率の向上を推進してまいりました。

「2004中期経営計画」の最終年度にあたる当営業年度におきましては、当社グループの事業として、油化・化成・化薬・食品を基幹の4事業、ライフサイエンス・電材・DDSを開発の3事業と、その位置付けを明確にしました。

長年にわたり当社グループの主力の事業でありました塗料に関しましては、既に平成12年10月からBASFコーティングス社（独）との折半出資の合弁会社（日本油脂BASFコーティングス株式会社）にて市場展開を進めてまいりましたが、その後さらなるグローバル化が進む中、今後の当事業の発展に資するとの判断から、平成17年3月末をもって、当社保有株式の全てを合弁相手のBASFコーティングス社に売却いたしました。また、溶接材料販売会社である株式会社タセトにつきましても、同様の判断から平成16年4月に当社と株式会社神戸製鋼所との溶接材料生産合弁会社である神鋼タセト株式会社に売却いたしました。

また、一方当社グループの今後の成長を確固たるものとするため、固有の技術をベースに市場展開を進めてきました重点の事業・商品に関し、いくつかの大型投資を行いました。

中期経営計画に関しましては、本年3月末をもって終了した「2004中計」の総括をベースに「2007中計」を策定し、既にその初年度の取り組みをスタートしております。前中計期間中に積み残した課題の解決、上げるべき成果の獲得をこれから着実に進めてまいります。なお、本中計の最終年度の平成19年は当社の創立70周年でもあります。

景気は明るさが見えますものの、先行き不透明な要因が多く予断を許しません。当社グループといたしましては、経営のあらゆる面にわたって改革の手を緩めず業績の向上に努めますとともに、これからも安全確保、環境保全など企業の社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
宇野 允恭



代表取締役社長
中嶋 洋平

営業報告書

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当期のわが国経済は、期前半は好調な輸出や企業収益の改善を背景とした民間設備投資の回復などにより堅調に推移しましたが、後半は輸出の減速や情報化関連分野の在庫調整などから、景気の回復は緩やかなものとなりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、合成樹脂業界をはじめとする関連業界で需要の好転が見られましたが、国内外における企業間競争のさらなる激化に加え、油脂原料はやや低下傾向が見られましたものの、石化系原料は引き続き高騰するなど、依然として厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、油化、化成、化薬、食品の4つの基幹事業部門およびそのグループ会社については、各グループの収益体質をより確かなものにするため、コストダウンに努めるとともに、高付加価値製品の拡販や将来に向けた重点投資を実施してまいりました。油化部門では、プリント基板回路形成用感光材原料となるモノマーの生産設備を大幅に増強し、食品部門では、「食の安全と安心」を基本理念に、最新の生産技術を取り入れた効率的な新工場（大師工場）を平成16年6月から稼働させました。

ライフサイエンス、電材、DDSの3つの新規開発事業部門については、将来の当社グループの次なる柱とするため研究開発体制および営業展開を強化するとともに、生産設備等の増強を行いました。ライフサイエンス部門では、戦略製品である生体適合素材MPCモノマーおよびポリマーの生産能力を増強し、電材部門では、液晶関連材料の評価設備を充実させました。また、DDS部門においても大幅需要増が期待されるポリエチレングリコール修飾剤の大型製造プラント建設に着工するなど、3新規事業の事業基盤確立に向け積極的に取り組みました。

さらに、中国におきまして、第1期の計画として、有機過酸化物および脂肪酸誘導体の生産・販売を目的とした新会社（常熟日油化工有限公司）を江蘇省に設立し、平成17年6月に工場建設に着手します。

以上のように、基幹および開発の事業を強化する具体策を実施する一方、グループ全体の経営効率向上を図るための施策も積極的に進めました。

- ・当社グループに基幹系業務統合システムの導入を決定。平成18年4月稼動目標にて推進中。（経営情報の一元管理、スタッフ機能の効率化等）
- ・平成16年10月、物流関係子会社の日油サービス株式会社と日武産業株式会社の2社を合併させ、ニチュ物流株式会社として発足。（当社グループ物流の統合管理）
- ・平成17年4月、日油商事株式会社の化学品部門を油化産業株式会社に吸収統合。（化学品関連商品販売の効率化）
- ・自動車用安全部品販売会社である株式会社パイロセーフティデバイスを平成16年6月に解散。同事業を昭和金属工業株式会社に統合。（自動車用安全部品販売の効率化）

等々であります。

当期の連結売上高は、1,336億8千2百万円と前期に比べ2.8%の減収となりましたが、平成15年度から平成16年度にかけ売却いたしました連結子会社でありますユー・エス・ペイントコーポレーションと株式会社タセトの2社の売上高を除いて、現有事業ベースで比較しますと2.2%の増収であります。損益面につきましては、連結経常利益は、85億6千7百万円と前期に比べ13.5%の増益となりました。また、塗料事業精算益、投資有価証券売却益などの特別利益の計上も加わり、連結当期純利益は、81億6千7百万円と前期に比べ100.0%の増益となりました。

既に述べましたとおり、当社グループの事業は、基幹4事業、開発3事業にて展開しておりますが、事業セグメントとしては、現在4分類としております。

以下、各セグメントの売上の概況についてご説明申し上げます。

【油脂製品事業】

油脂製品事業の連結売上高は、548億4千3百万円と前期に比べ4.8%の増収となりました。

重点的に市場開拓を進めてきましたトナー用ワックス（電子材料分野）、生分解性潤滑油（環境関連分野）の出荷が増加しました。また、脂肪酸誘導体は、関連需要業界が好調であったことから、全般的に売上高を伸ばしました。

食用加工油脂は、昨年記録的な猛暑の影響による需要の減少や販売競争の激化など、厳しい状況下にありましたが、独自技術を駆使した食材の改質剤が好評であったことや製パン分野向けショートニングの拡販などにより、売上高は増加しました。健康関連製品も、当社独自の油脂加工技術を用いた健康関連素材や企画提案品の出荷が増加したことなどにより、売上高は増加しました。なお、新工場は、稼動後順調に所定の能力を発揮しております。

【化成製品事業】

化成製品事業の連結売上高は、463億1千4百万円と前期に比べ4.0%の減収となりましたが、本セグメントに分類されていた子会社ユー・エス・ペイントコーポレーションの売却（平成15年12月）による売上高減少の影響を除きますと3.2%の増収であります。

有機過酸化物の売上高は、ほぼ前期並みでしたが、機能性ポリマーは、自動車用防曇液が比較的好調であったため、売上高は増加しました。一方、反射防止フィルムは、プラズマディスプレイパネルなど大型薄型画面テレビの在庫調整などのため、売上高は伸び悩みました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、化粧品原料として新しい機能を付与した新製品の展開が進んだことにより、売上高は増加しました。

生体適合素材であるMPC関連製品は、新たにナノ粒子化したMPCポリマーを市場投入したことにより、化粧品分野にとどまらず繊維加工剤分野へもその用途を拡大しました。また、MPCを配合した1液型コンタクトレンズ洗浄保存液も引き続き好調に推移し、売上高は増加しました。

電子材料は、液晶表示用カラーフィルター関連材料を中心に新規顧客を獲得できました。また、独自技術であるグラフトポリマーをベースとする銅張り基板に関し、新たな市場の展開が進んでおります。

DDS医薬用製剤原料は、当社独自の合成・精製技術を駆使した原薬修飾用ポリエチレングリ

コール誘導体において、分岐型誘導体を開発し、市場に投入しました。また、高純度リン脂質は、リン脂質の機能を高めるとともに用途開発を進め、積極的に新規顧客開拓に注力したことにより、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工は、自動車部品業界をはじめとする国内外の需要増により、売上高は増加しました。また、環境対応型新製品である「ジオメット」は順調に市場展開が進んでおります。

【火薬・加工品事業】

火薬・加工品事業の連結売上高は、本セグメントに分類されていた子会社株式会社タセトの売却による影響などもあり、307億8千4百万円と前期に比べ12.3%の減収となりました。

産業用爆薬類は、公共事業投資の減少による土木工事関連業界全般の需要減少のため、また、ロケット関連製品は、推進薬を含め、宇宙開発ロケットの打ち上げ計画変更のため、いずれも売上高は減少しました。自動車用安全部品に関しましては、国内生産のシートベルト用ガス発生器の拡販を着実に進めました。また、無煙火薬の売上高は、前期並みで推移しました。海洋機器につきましては、現在国家プロジェクトとして進められている大陸棚調査のための海洋機器類の需要増加により売上高は増加しました。なお、平成17年2月に、子会社である日本工機株式会社が発売しました防犯用具「ネットランチャー」は、社会不安が高まる中で捕捉機能や易操作性が評価され、好評を博しております。

【その他の事業】

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されており、その連結売上高は、17億4千万円と前期に比べ4.6%の減収となりました。

(2) 企業集団が対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、原材料価格、エネルギーコストの高止まりに加えて、新興国の追い上げなどもあり、今後も厳しい状況が続くものと推定されます。

当社グループといたしましては、厳しい事業環境の中でも成長の期待に応えられ、かつ存在感のある企業グループを目指して、「2007中期経営計画」を指針に売上の拡大と体質の強化を図ってまいります。基幹事業においては、グループ会社を含めて、新規分野、新規市場の開発力を高め、収益基盤を強化するとともに、前中期経営計画中に実施した重点投資を確実に成果に繋げてまいります。新規開発事業においては、市場開発・研究開発を効率化するとともに開発のスピードに留意し、築き上げてきた技術力を基盤に、事業の拡大を目指します。また、中国江蘇省に設立しました新会社については、工場建設に注力するとともに、現地従業員の採用、教育、物流システムの構築等を実施し、計画どおりの事業立上げを目指しプロジェクトを推進してまいります。

以上のような諸施策をはじめとして、今後ともグループ全体の経営効率の向上と事業の革新に注力し、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいりたいと考えております。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 企業集団の設備投資の状況

当期における当社グループの設備投資の総額は、54億円であり、完成および継続中の主要な設備は次のとおりであります。

① 当期中に完成した主要な設備

事業所名・会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備内容
当 社		
尼 崎 工 場	油 脂 製 品 事 業	油脂製品製造設備の増設
川崎事業所大師工場	油 脂 製 品 事 業	食用油脂製品製造設備の新設
愛知事業所衣浦工場	化 成 製 品 事 業	反射防止フィルム製造設備の新設
愛知事業所衣浦工場	化 成 製 品 事 業	電材製造設備の増設
愛知事業所武豊工場	火 薬 ・ 加 工 品 事 業	火薬試験製造設備の新設

② 当期継続中の主要な設備

事業所名・会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備内容
当 社		
川崎事業所千鳥工場	化 成 製 品 事 業	医薬関連製造設備の新設
大 分 工 場	化 成 製 品 事 業	MPC製造設備の新設
川 崎 事 業 所	全 社 (共 通)	総合事務研究棟の新設

(4) 企業集団の資金調達状況

当期においては、当社グループは、食品工場（大師工場）の新設、普通社債の償還などに充当するため、105億円の長期借入れによる資金調達を行いました。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分		第79期 (13/4~14/3)	第80期 (14/4~15/3)	第81期 (15/4~16/3)	第82期 (16/4~17/3)
営業成績	売上高 (百万円)	133,776	136,309	137,478	133,682
	経常利益 (百万円)	5,832	7,028	7,547	8,567
	当期純利益 (百万円)	2,592	2,308	4,083	8,167
	1株当たり当期純利益 (円)	12.54	10.91	19.86	40.36
財産の状況	総資産 (百万円)	183,391	177,833	190,159	178,206
	純資産 (百万円)	66,954	63,907	72,271	80,648
	1株当たり純資産 (円)	322.96	314.73	360.20	401.68
会社数	連結子法人等	28	27	25	21
	持分法適用会社	5	5	5	4

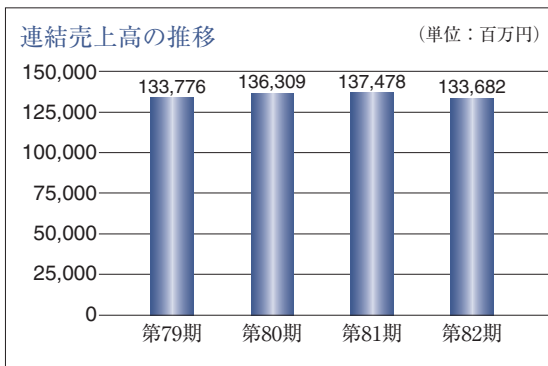
- (注) 1. 第82期から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に定める連結計算書類に基づき作成しております。
2. 第80期から1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。
3. 売上高、経常利益、当期純利益、総資産および純資産は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
4. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

② 当社の営業成績および財産の状況の推移

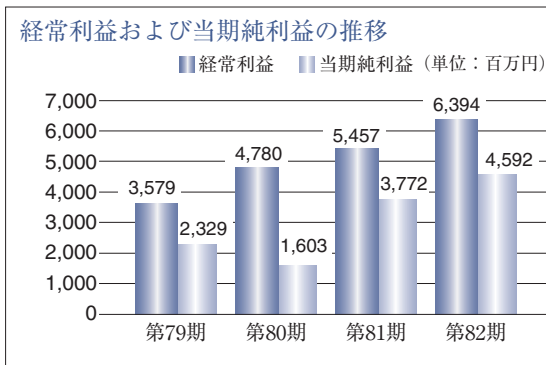
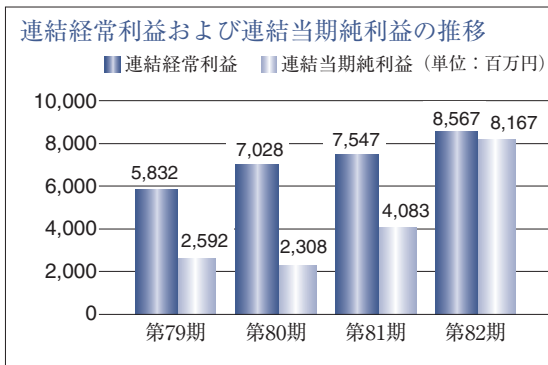
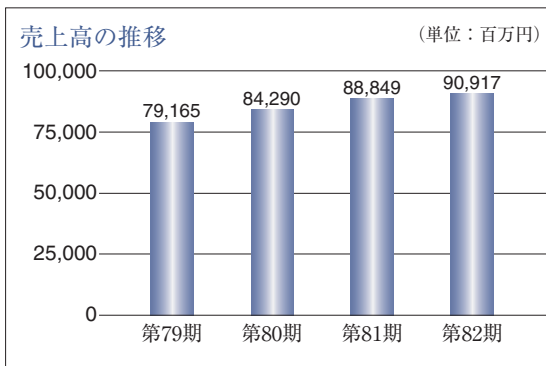
区 分		第79期 (13/4~14/3)	第80期 (14/4~15/3)	第81期 (15/4~16/3)	第82期 (16/4~17/3)
営業成績	売上高 (百万円)	79,165	84,290	88,849	90,917
	経常利益 (百万円)	3,579	4,780	5,457	6,394
	当期純利益 (百万円)	2,329	1,603	3,772	4,592
	1株当たり当期純利益 (円)	11.26	7.68	18.55	22.75
財産の状況	総資産 (百万円)	152,435	148,596	163,263	150,581
	純資産 (百万円)	60,102	56,735	64,730	69,442
	1株当たり純資産 (円)	289.92	279.59	322.81	346.02

- (注) 1. 第81期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)に基づき、従来の「当期利益」、「1株当たり当期利益」は、それぞれ「当期純利益」、「1株当たり当期純利益」と表示しております。
2. 第80期から1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。
3. 売上高、経常利益、当期純利益、総資産および純資産は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
4. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

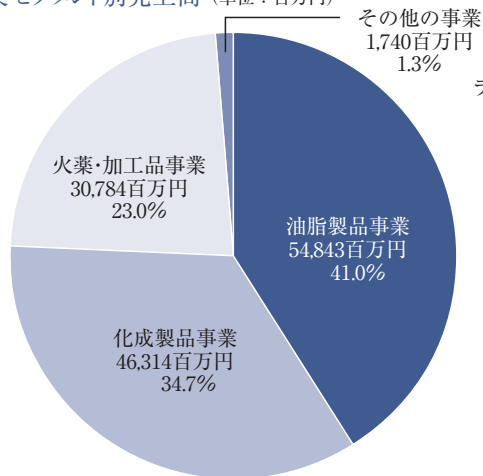
連結業績の推移



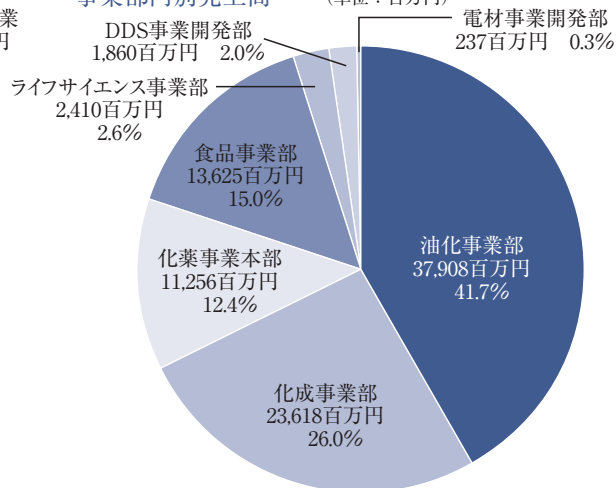
単体業績の推移



事業セグメント別売上高 (単位：百万円)



事業部門別売上高 (単位：百万円)



2. 企業集団および会社の概況

(1) 企業集団の主要な事業セグメント

当社グループは、油脂製品、化成製品、火薬・加工品等の製造販売を主な事業内容とし、その他、物流および不動産等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

事業セグメント	主要製品
油脂製品事業	脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品等
化成製品事業	有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、無水マレイン酸、機能性ポリマー、反射防止フィルム、MPC関連製品、電子材料、DDS医薬用製剤原料、特殊防錆処理剤等
火薬・加工品事業	産業用爆薬類、無煙火薬、ロケット関連製品、医薬原料、自動車用安全部品、海洋機器、金属加工品等
その他の事業	運送、不動産

(2) 株式の状況

- | | |
|----------------|----------------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 783,828,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 202,478,651株 |
| ③ 当期末株主数 | 31,541名（前期末比1,410名増） |
| ④ 大株主 | |

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	17,350	8.56	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	16,119	7.96	—	—
株式会社損害保険ジャパン	10,264	5.06	2,983	0.30
株式会社みずほコーポレート銀行	8,866	4.37	—	—
明治安田生命保険相互会社	5,775	2.85	—	—
新日鉱ホールディングス株式会社	4,609	2.27	2,008	0.24
みずほ信託銀行株式会社	4,232	2.09	7,416	0.14
日油親栄会	3,750	1.85	—	—
日油共栄会	3,240	1.60	—	—
日本油脂従業員持株会	2,875	1.41	—	—

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 当社が所有する株式はすべて普通株式であり、当社の当該株主への出資状況欄の出資比率は議決権のない優先株式を除いて算出しております。
 4. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式16,617株（出資比率0.14%）、優先株式1,000株を所有しております。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループへの普通株式持株数、出資比率には、退職給付信託に係る信託財産を含めております。

⑤ 所有者別の状況

区 分	株 主 数	比 率	株 式 数	比 率
	名	%	株	%
政府および地方公共団体	—	—	—	—
金 融 機 関	80	0.26	88,018,061	43.47
証 券 会 社	77	0.24	1,523,932	0.75
そ の 他 の 国 内 法 人	478	1.52	36,431,347	17.99
個 人 そ の 他	30,833	97.75	65,925,879	32.56
外 国 法 人 等	71	0.23	8,677,009	4.29
自 己 名 義 株 式 等	2	0.00	1,902,423	0.94
合 計	31,541	100.00	202,478,651	100.00

(注) 株主数比率および株式数比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(3) 自己株式の取得、処分等および保有

① 前決算期における保有株式

普通株式 2,047,492株

② 取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 148,196株

取得価額の総額 56,984,877円

③ 処分株式

a. ストックオプション制度に基づく取締役および使用人への譲渡

普通株式 302,000株

処分価額の総額 88,713,000円

b. 単元未満株式の買増しによる譲渡

普通株式 14,265株

処分価額の総額 5,408,427円

④ 失効手続をした株式

普通株式 0株

⑤ 決算期における保有株式

普通株式 1,879,423株

(4) 新株予約権等の状況

① 現に発行している新株予約権

	商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）	商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）
発行決議の日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
新株予約権の数	501個	525個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	501,000株	525,000株
新株予約権の発行価額	無償	無償

② 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債

	第14回無担保転換社債
発行決議の日	平成8年11月26日
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
転換価額	581円
転換社債の残高総額	7,999,000,000円
転換行使可能期間	平成9年2月3日から平成18年3月30日まで

(5) 企業集団および当社の従業員の状況

① 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
3,437名	162名減

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員（242名）は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,608名	24名減	39.9歳	17.6年

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、社外から当社への出向者（12名）を含んでおります。
2. 上記のほか、臨時従業員70名、出向者149名、退職者8名が在籍しております。

(6) 企業結合の状況

① 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
日本工機株式会社	2,000百万円	95.0%	防衛用装備品、産業用爆薬、火工品、防犯用関連商品の製造販売
日油技研工業株式会社	1,478百万円	66.6%	温度管理用示温材、医療滅菌用資材、建設資材、電設器材、ロケット用火工品、化工材、海洋機器の製造販売
株式会社日本ダクロシャムロック	375百万円	100.0%	特殊防錆処理剤の製造販売
北海道日本油脂株式会社	220百万円	100.0%	産業用火薬類、凍結防止剤の製造販売
日油商事株式会社	60百万円	100.0%	油脂製品、有機過酸化物、化成品、塗料・建材、食用加工油脂、健康食品の販売および損害保険代理業
株式会社ジャベックス	100百万円	70.0% (間接保有25.0%を含む)	産業用火薬類の販売
油化産業株式会社	40百万円	100.0%	油脂製品、界面活性剤、金属油剤、化粧品・石鹼基剤、医薬品関連商品の販売
P.T. エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ	17,500千円ドル	89.6%	インドネシアでの有機過酸化物の製造販売
メタルコーティングス インターナショナル Inc.	1千円ドル	100.0%	米国での特殊防錆処理剤の製造販売

(注) 1. 資本金は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の出資比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

② 企業結合の経過

前期において重要な子法人等でありました株式会社タセトにつきましては、平成16年4月1日に全株式を譲渡いたしました。

日油商事株式会社は、油脂製品、有機過酸化物、化成品に関する事業を平成17年4月1日に油化産業株式会社に譲渡いたしました。

③ 企業結合の成果

当社の連結子法人等は前記①の重要な子法人等の状況に記載の9社を含む21社であり、持分法適用会社は4社であります。

当期の連結業績は、連結売上高1,336億8千2百万円（前期比37億9千5百万円減）、連結経常利益85億6千7百万円（前期比10億1千9百万円増）および連結当期純利益81億6千7百万円（前期比40億8千4百万円増）となりました。

(7) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	出資比率
	百万円	千株	%
株式会社みずほコーポレート銀行	8,100	8,866	4.37
みずほ信託銀行株式会社	2,600	4,232	2.09
農林中央金庫	2,300	1,524	0.75
株式会社東京三菱銀行	2,100	554	0.27
株式会社UFJ銀行	2,000	—	—
株式会社横浜銀行	1,500	1,164	0.57
三菱信託銀行株式会社	1,400	283	0.13

- (注) 1. 借入金残高は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3. 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 企業集団の主要な事業所

① 当社

本社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
支社・支店	大阪支社（大阪府大阪市北区） 名古屋支店（愛知県名古屋市中央区） 福岡支店（福岡県福岡市中央区）
工場	川崎事業所〔千鳥工場・大師工場〕（神奈川県川崎市川崎区） 愛知事業所〔衣浦工場・武豊工場〕（愛知県知多郡） 尼崎工場（兵庫県尼崎市） 大分工場（大分県大分市）
研究所	筑波研究所（茨城県つくば市） 油化学研究所（兵庫県尼崎市・神奈川県川崎市川崎区） 化成品研究所（愛知県知多郡） 食品研究所（神奈川県川崎市川崎区）

② 子法人等

日本工機株式会社(子会社)	本社	東京都港区
日油技研工業株式会社(子会社)	本社	埼玉県川越市
株式会社日本ダクロシャムロック(子会社)	本社	神奈川県横浜市戸塚区
北海道日本油脂株式会社(子会社)	本社	北海道美幌市
日油商事株式会社(子会社)	本社	東京都渋谷区
株式会社ジャペックス(子会社)	本社	東京都港区
油化産業株式会社(子会社)	本社	東京都渋谷区
P.T.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ(子会社)	本社	インドネシア
メタルコーティングス インターナショナルInc.(子会社)	本社	米国オハイオ州

(9) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役会長	宇野 允 恭	
代表取締役社長	中嶋 洋 平	
取締役 ※	石田 英 樹	
取締役 ※	大井 弘 雄	
取締役 ※	大池 弘 一	
取締役 ※	鈴木 重 雄	
取締役 ※	藤 郷 栄 康	
取締役 ※	服 部 勝 英	
常勤監査役	小林 昭 一	
監査役	小 坏 律 夫	芙蓉オートリース株式会社監査役
監査役	早 坂 宗	みずほ信不動産販売株式会社代表取締役社長
監査役	山 崎 真 吾	

- (注) 1. 監査役小坏律夫および早坂宗の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 期中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。
- (1) 新任
監査役小林昭一氏は、平成16年6月29日開催の第81期定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。
 - (2) 退任
取締役小林昭一氏は、平成16年6月29日開催の第81期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
監査役酒井昇平氏は、平成16年6月29日開催の第81期定時株主総会終結の時をもって、辞任により退任いたしました。
3. ※印を付した取締役は、執行役員を兼任しております。
4. 当社では、執行役員制度を導入しています。当期末における執行役員は、次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当または主な職業
専務執行役員	石田英樹	化成部門、食品部門、電材事業開発部門、設備・環境安全統括部門管掌
常務執行役員	大井弘雄	人事・総務部門、経理部門管掌
常務執行役員	大池弘一	油化部門、DDS事業開発部門、資材部門、知的財産部門管掌
常務執行役員	鈴木重雄	システム改革推進本部長、ライフサイエンス部門、システム部門管掌
常務執行役員	服部勝英	経営企画室長、化薬部門管掌
常務執行役員	村田敬重	研究本部長
執行役員	石飛勇次	化薬事業本部特機事業部長
執行役員	稲葉由大	設備・環境安全統括室長
執行役員	小川高明	化薬事業本部長
執行役員	加藤慶二	食品事業部長
執行役員	沓澤逸男	化成事業部長、中国プロジェクト本部長
執行役員	小西周志	人事・総務部長
執行役員	高林建一	経理部長
執行役員	藤郷栄康	秘書室長
執行役員	仲地理	研究本部筑波研究所長
執行役員	中山弘道	大阪支社長
執行役員	松井宗人	ライフサイエンス事業部長
執行役員	松尾茂彦	油化事業部長
執行役員	山村廣行	DDS事業開発部長

(10) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

区 分	定 額 報 酬		賞 与 金		退 職 慰 労 金	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取 締 役	8名	243百万円	8名	30百万円	1名	75百万円
監 査 役	4名	35百万円	—	—	1名	2百万円
計	12名	278百万円	8名	30百万円	2名	77百万円

- (注) 1. 取締役の定額報酬支給人員には、当期中に退任した取締役1名が含まれております。
2. 監査役の定額報酬支給人員には、当期中に退任した監査役1名が含まれております。
3. 取締役の定額報酬限度額は、月額26百万円以内であります。(第65期定時株主総会で承認可決)
4. 監査役の定額報酬限度額は、月額6百万円以内であります。(第65期定時株主総会で承認可決)
5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(11) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

区 分	支払額
(1)当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	53百万円
(2)(1)の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	53百万円
(3)(2)の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	29百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と、「証券取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、(3)の金額にはそれらの合計額を記載しております。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 平成17年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	70,729	流動負債	54,351
現金及び預金	9,941	支払手形及び買掛金	22,504
受取手形及び売掛金	33,703	短期借入金	6,896
たな卸資産	20,833	1年内返済予定長期借入金	165
繰延税金資産	2,078	1年内償還予定転換社債	7,999
その他	4,264	未払費用	4,129
貸倒引当金	△93	未払法人税等	2,089
固定資産	107,477	預り金	3,222
有形固定資産	59,675	賞与引当金	2,469
建物及び構築物	21,705	その他	4,873
機械装置及び運搬具	14,702	固定負債	39,682
土地	20,124	長期借入金	23,149
建設仮勘定	1,532	繰延税金負債	11,891
その他	1,611	退職給付引当金	3,308
無形固定資産	1,775	役員退職引当金	686
投資その他の資産	46,026	その他	645
投資有価証券	38,474	負債合計	94,033
長期貸付金	417	(少数株主持分)	
前払年金費用	3,617	少数株主持分	3,525
繰延税金資産	956	(資本の部)	
その他	2,590	資本金	15,994
貸倒引当金	△29	資本剰余金	13,376
資産合計	178,206	利益剰余金	41,857
		その他有価証券評価差額金	10,840
		為替換算調整勘定	△694
		自己株式	△726
		資本合計	80,648
		負債、少数株主持分及び資本合計	178,206

連結損益計算書 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

		科 目	金 額	
経常 損益の 部	営業 損益の 部	営業収益		
		売上高		133,682
		営業費用		
	売上原価	98,624		
	販売費及び一般管理費	26,752	125,377	
	営業利益		8,305	
	営業外 損益の 部	営業外収益		
		受取利息及び受取配当金	423	
		持分法による投資利益	300	
		雑収入	641	1,365
営業外費用				
支払利息	587			
雑損失	515	1,103		
		経常利益		8,567
特別 損益の 部	特別 利益	特別利益		
		固定資産売却益	547	
		投資有価証券売却益	1,322	
		塗料事業精算益	3,773	
		厚生年金基金解散益	1,251	
	その他	203	7,098	
	特別 損失	特別損失		
		投資有価証券評価損	2	
		投資有価証券売却損	40	
		棚卸資産評価損	605	
退職特別加算金		274		
その他	362	1,285		
		税金等調整前当期純利益		14,379
		法人税、住民税及び事業税		3,444
		法人税等調整額		2,555
		少数株主利益		212
		当期純利益		8,167

(連結計算書類作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 21社

主要な連結子法人等の名称

日本工機㈱、日油技研工業㈱、㈱日本ダクロシャムロック、北海道日本油脂㈱、日油商事㈱、㈱ジャベックス、油化産業㈱、P.T.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ、メタルコーティングス インターナショナル Inc.

(2) 主要な非連結子法人等の名称

㈱ニチュテクノ、㈱ジュアンビューティー
(小規模子法人等で重要性がありません。)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子法人等の数 0社、持分法適用関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

P.T.シナル・オレオケミカル・インターナショナル、㈱オートリブニチュ

(2) 持分法を適用しない非連結子法人等又は関連会社のうち主要な会社等の名称

台湾日油股份有限公司、神鋼タセト㈱

(持分法適用外の非連結子法人等及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。)

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を基礎として持分法を適用しております。

3. 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(連結の範囲の変更) 当連結会計年度において、㈱タセトは株式を売却、㈱パイロセーフティーデバイスは解散、及び日武産業㈱はニチュ物流㈱に、ニチュエステート㈱は日油商事㈱に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しました。

(持分法の適用の範囲の変更) 当連結会計年度において、日本油脂BASFコーティングス㈱は株式を売却したため、持分法の適用の範囲から除外しました。

4. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

たな卸資産

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内利用可能期間(5年)による定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

従業員賞与の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

賞与引当金

退職給付引当金

当社及び主な連結子法人等は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金

当社及び連結子法人等のうち日油商事㈱、日油技研工業㈱、油化産業㈱、ニチュソリューション㈱、昭和金属工業㈱、日邦工業㈱、㈱ジャベックス及びニチュ物流㈱は、役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社の役員(取締役及び監査役)の退職慰労金制度の廃止(平成16年6月29日)以前の在任期間に対応する退職慰労金については、当連結会計期間末の役員退職引当金に含めて計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象-為替予約 … 外貨建営業取引

金利スワップ … 借入金の金利

- (7)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却
連結調整勘定の償却については、投資の実態に基づいて合理的に見積った年数により均等償却しております。

(注記事項)

1. 追加情報
従来、固定資産として保有しておりましたもののうち、建物723百万円、土地503百万円を所有目的を変更し、流動資産の「たな卸資産」に振替えております。
2. 連結貸借対照表関係
- | | |
|-------------------|------------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額 | 103,920百万円 |
| (2)担保に供されている資産 | |
| 土地 | 2,694百万円 |
| 建物 | 13,631百万円 |
| 地等 | 845百万円 |
| (3)保証債務 | |
| (4)手形遡及義務 | |
| 受取手形裏書譲渡高 | 173百万円 |
3. 連結損益計算書関係
- | | |
|------------|--------|
| 1株当たり当期純利益 | 40.36円 |
|------------|--------|
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[参考資料]

連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	金 額 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	13,381
II 資本剰余金減少高	4
III 資本剰余金期末残高	13,376
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	34,965
II 利益剰余金増加高	8,167
III 利益剰余金減少高	1,275
IV 利益剰余金期末残高	41,857

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	金 額 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	7,023
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,130
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	264
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,538
VI 現金及び現金同等物期首残高	12,237
VII 現金及び現金同等物期末残高	9,699

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年5月18日

日本油脂株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本幸仁 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保善之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、日本油脂株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い日本油脂株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査役会監査報告書謄本

連結計算書類に係る監査報告書

平成17年 5月24日

日本油脂株式会社

代表取締役
社 長 中 嶋 洋 平 殿

日本油脂株式会社 監査役会

常勤監査役 小林 昭一 ⑩

監 査 役 小坏 律夫 ⑩

監 査 役 早坂 宗 ⑩

監 査 役 山崎 真吾 ⑩

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

(注) 監査役小坏律夫及び監査役早坂宗は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

平成17年 3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	150,581	(負債の部)	81,139
流動資産	55,689	流動負債	47,397
現金及び預金	4,100	支払手形	2,817
受取手形	640	買掛金	15,015
売掛金	22,090	短期借入金	6,003
製品及び副産品	6,637	転換社債(1年以内償還予定)	7,999
半製品及び副産物	1,537	未払金	2,814
原材料	3,275	未払費用	3,092
仕掛品	2,167	未払法人税等	1,199
貯蔵品	135	未払消費税等	113
前払費用	107	預り金	5,258
繰延税金資産	1,158	設備関係支払手形	1,383
短期貸付金	10,330	賞与引当金	1,693
未収入金	3,077	その他	7
その他の他金	449	固定負債	33,742
貸倒引当金	△17	長期借入金	23,116
固定資産	94,891	繰延税金負債	9,977
有形固定資産	40,509	役員退職引当金	478
建築物	11,669	その他	169
構築物	3,326	(資本の部)	69,442
機械及び装置	11,639	資本金	15,994
車輛及び運搬具	66	資本剰余金	13,376
工具器具及び備品	1,127	資本準備金	13,372
土地	11,190	その他資本剰余金	4
建設仮勘定	1,489	自己株式処分差益	4
無形固定資産	1,291	利益剰余金	30,101
借地権	91	利益準備金	3,156
ソフトウェア	1,163	任意積立金	21,162
その他	36	特別償却準備金	58
投資その他の資産	53,091	固定資産圧縮積立金	4,089
投資有価証券	35,809	固定資産圧縮特別勘定積立金	1,014
子会社株式	9,797	別途積立金	16,000
長期貸付金	2,121	当期末処分利益	5,782
長期前払費用	516	株式等評価差額金	10,694
前払年金費用	3,617	自己株式	△725
その他の他金	1,327		
貸倒引当金	△98		
資産合計	150,581	負債及び資本合計	150,581

損益計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	
		売上高	90,917
		営業費用	
	売上原価	69,163	
	販売費及び一般管理費	16,828	
	営業利益	4,925	
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息及び配当金	1,861
		不動産収入	311
		雑収入	310
営業外費用			
支払利息	582		
雑損失	431		
経常利益	6,394		
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	464	
	投資有価証券売却益	1,225	
	子会社株式売却益	190	
	特別損失		
	固定資産除却損	64	
	塗料事業精算損	837	
	子会社整理損	25	
	その他	81	
	1,009		
税引前当期純利益	7,265		
法人税、住民税及び事業税	1,941		
法人税等調整額	732		
当期純利益	4,592		
前期繰越利益	1,791		
中間配当額	602		
当期未処分利益	5,782		

(注 記)

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内利用可能期間(5年)による定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく期末発生見込額を計上しております。

数理計算上の差異については、一定年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社の役員(取締役及び監査役)の退職慰労金制度の廃止(平成16年6月29日)以前の在任期間に対応する退職慰労金については、期末の役員退職引当金に含めて計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 子会社に対する債権債務

短期金銭債権

17,974百万円

長期金銭債権

1,802百万円

短期金銭債務

5,144百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

73,940百万円

(3) リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機及びその周辺機器があります。

(4) 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳累計額

991百万円

(5) 投資その他の資産のその他に含まれる子会社出資金

424百万円

(6) 担保に供している資産

有形固定資産

16,325百万円

(7) 保証債務

1,834百万円

(8) 役員退職引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。

(9) 退職給付会計関係

退職給付債務及びその内訳

退職給付債務

14,785百万円

年金資産

15,269百万円

未積立退職給付債務

△484百万円

未認識数理計算上の差異

3,133百万円

前払年金費用

3,617百万円

(10) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

10,694百万円

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高

営業取引高

売上高

22,305百万円

仕入高

7,385百万円

その他の営業取引高

3,638百万円

営業取引以外の取引高

1,854百万円

(2) 1株当たり当期純利益

22.75円

4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

科 目	金 額
	円
当 期 未 処 分 利 益	5,782,286,191
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	14,768,325
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	399,622,549
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	1,014,487,144
計	7,211,164,209
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 5 円)	1,002,996,140
取 締 役 賞 与 金	30,000,000
特 別 償 却 準 備 金	17,345,705
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,233,729,656
別 途 積 立 金	2,800,000,000
次 期 繰 越 利 益	2,127,092,708

(注 記)

1. 平成16年12月8日に、602,035,230円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。
2. 利益配当金は、自己株式 1,879,423株を除いて計算したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月18日

日本油脂株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本幸仁 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保善之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、日本油脂株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

平成17年 5月24日

日本油脂株式会社

代表取締役
社 長 中 嶋 洋 平 殿

日本油脂株式会社 監査役会

常勤監査役 小林 昭一 印

監 査 役 小 坪 律 夫 印

監 査 役 早 坂 宗 印

監 査 役 山 崎 真 吾 印

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

以 上

(注) 監査役小坪律夫及び監査役早坂宗は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	(1) 定時株主総会議決権行使株主 3月31日 (2) 利益配当金受領株主 3月31日 (3) 中間配当金受領株主 9月30日 (4) その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告に関しましては、当社ホームページ (http://www.nof.co.jp/) に掲載しております。
1単元の株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先 (郵便物送付・ 電話照会)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

当社は、インターネットのホームページにて、決算計算書類（貸借対照表、損益計算書）、決算短信など最新の企業情報を提供しております。

アドレスは、<http://www.nof.co.jp/>です。

 **NOF CORPORATION**


古紙配合率100%再生紙


PRINTED WITH
SOY INK
Member of American Soybean Association